

伊賀市保育所(園)民営化計画

～民営化の手法とスケジュール～

令和3年10月

伊 賀 市

目次

伊賀市保育所(園)民営化計画	ページ
I 計画の策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の期間	1
II 現状と課題	2
1 児童数の減少と3歳未満児保育ニーズの増加	2
2 保育ニーズの多様化への対応	4
3 保育士の状況	5
4 施設の老朽化と安全な保育環境への課題	6
5 保育所(園)の運営費	7
III 民営化に対する保護者の意識	9
IV 望ましい保育所(園)のあり方	11
V 具体的な取り組み内容	12
VI 民営化による効果等	14
VII 民営化実施の手法	15
参考資料	16
1 各小学校区別の保育状況	16
2 市内の保育所(園)、幼稚園、認定こども園の状況	27
3 これまでの再編整備の状況	27

I 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

伊賀市では、人口減少、少子高齢化、財政縮小といった課題のなかで、行政が担うべきサービス等の質を維持するために、市が直接実施しているものについて、民間でできることは民間に委ねるものとし、市民サービスの向上を図ることが重要として行政改革を進めています。

保育分野においても、年々児童数が減少していることや施設の老朽化が進んでいることなどが課題となっています。

市では2015（平成27）年2月、「伊賀市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、保育所（園）の統合・民営化による再編整備の推進、安心・安全な保育環境の確保、再編整備に関する協議の実施、低年齢児保育の推進等に取り組んでいます。

2019（令和元）年11月には、伊賀市における保育所（園）の望ましい姿について、子ども・子育て会議から、保育所（園）のあり方に関する提言をいただきました。

低年齢児受入れのための保育士の配置や障がい児保育などの特別保育を推進し、児童の安全を確保し良好な保育環境を提供するため、施設の建替えの必要性やその手法等を検討して計画的に整備を進めていくこと。また、今後の老朽化した施設の更新経費の増大などに対応するために、財源確保の面からも民間活力の導入による公立保育所（園）の民営化を図る必要があることから、「伊賀市保育所（園）民営化計画」を策定し、公立保育所（園）の民営化に取り組んでいきます。

2 計画の期間

保育所（園）の民営化を進めるにあたっては、子どもの活動や生活に悪影響が生じないように十分配慮し、保護者や地域の理解を得られるための十分な期間を必要とし、民営化に取り組む期間は、良好な保育環境を早期に確保するため、2021（令和3）年度から2030（令和12）年度までの10年間とします。

Ⅱ 現状と課題

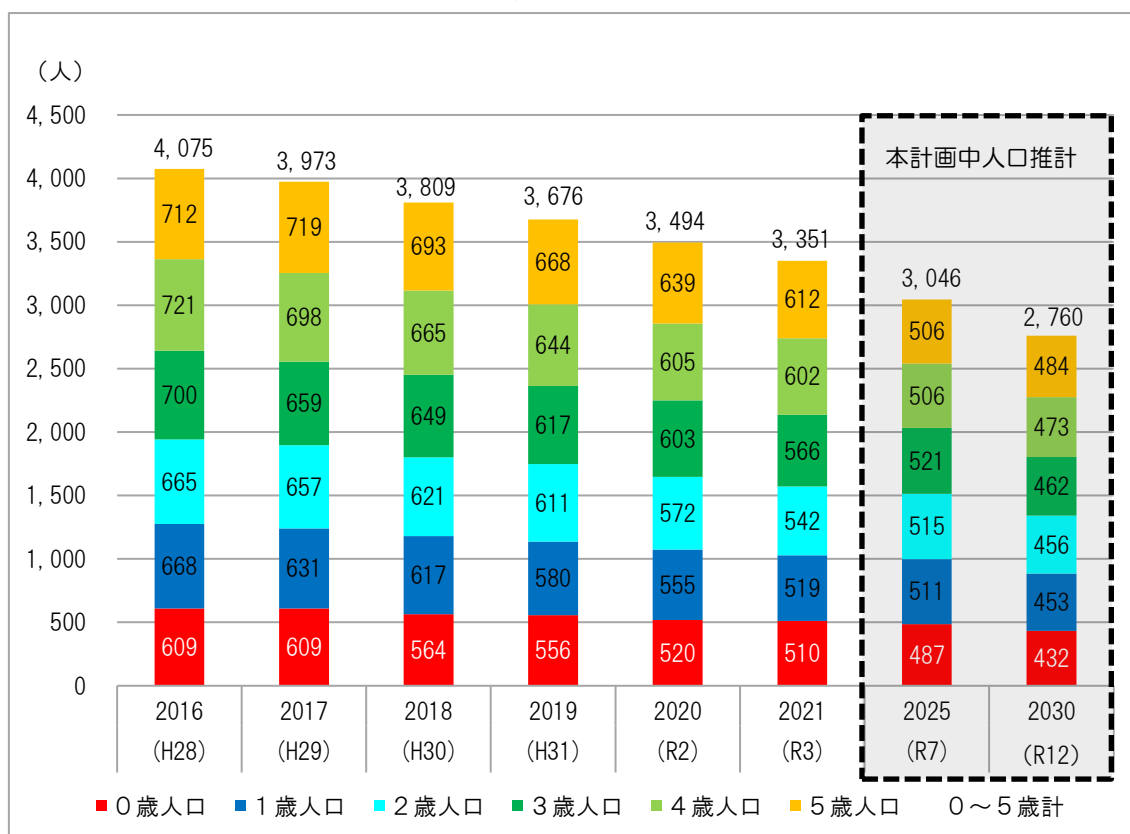
1 児童数の減少と3歳未満児保育ニーズの増加

2021（令和3）年の0歳～5歳の就学前児童数は3,351人であり、年齢構成別では3歳未満児が1,571人、3歳以上児が1,780人となっています。

就学前児童数は減少傾向にあり、5年前の2016（平成28）年の4,075人と比べると724人減少しており、少子化が進行しています。

今後の推計による就学前児童数は、5年後の2025（令和7）年には3,046人、10年後の2030（令和12）年には2,760人と591人減少すると予測されます。（コーホート変化率法による推計結果）

◆年齢別（0歳～5歳）児童数の推移及び推計



※各年人口推移は各年集計基準3月31日住民記録年齢別人口集計表による。

※本計画中人人口推計はコーホート変化率法による。

一方、就学前児童数の減少に伴い、保育所（園）利用児童数は減少していますが、保育所（園）利用率は増加傾向にあり、特に3歳未満児において増加しています。

3歳未満児の利用率の増加は、核家族化の進行や、女性の社会進出による就労機会の増加に伴う傾向となっています。

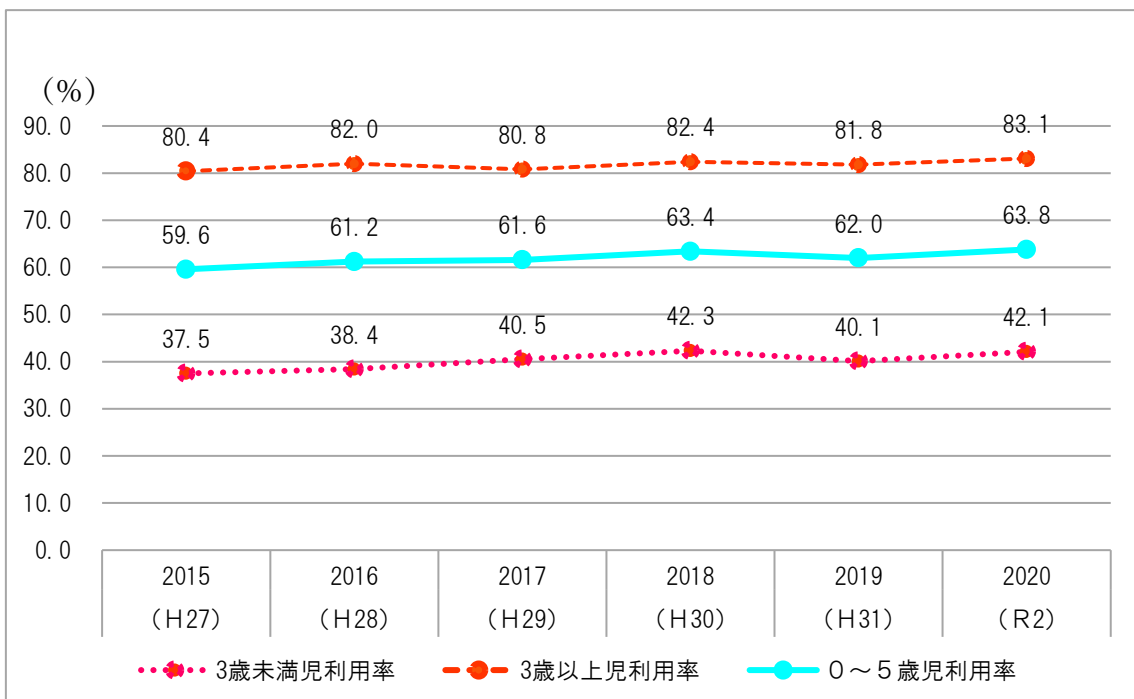
国へ報告の待機児童数は発生する状況にあり、待機児童は、すべて3歳未満児です。

近年は、3歳未満児の保育の需要が高まっていることに加え、全国的に保育士が不足している状況にあり、年度途中での3歳未満児の受け入れが困難になっています。

各施設で規模や利用充足率に差があり、特定の保育所（園）に入所希望が集中し、希望する保育所（園）に入所できない状況も見られます。一方では、小規模園で利用充足率が低い施設では複式クラス編成が行われています。子どもの集団活動や各年齢の発達段階に応じた保育を保障できるように、同年齢ごとのクラス編成ができるような体制づくりをしていく必要があります。（7ページ

◆公立保育所（園）の施設状況 参照）

◆保育利用率の推移及び推計



※各年4月1日現在

◆待機児童の状況

年度	2017 (平成 29)		2018 (平成 30)		2019 (令和元)		2020 (令和 2)	
	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
待機児童数合計(人)	3	12	0	7	3	9	7	4
3歳未満児(人)	3	12	0	7	3	9	7	4
3歳以上児(人)	0	0	0	0	0	0	0	0

※待機児童：厚生労働省の定義による。

※2020（令和2）年度は、新型コロナウイルス感染症流行により減少。

2 保育ニーズの多様化への対応

就労形態の多様化、家庭環境の変化などに伴い、保育ニーズは多様化しています。延長保育や一時預かり事業をはじめとする特別保育の実施や、特別な支援を要する子どもに対応する職員の確保も必要になっています。

少子化の影響で、保育の必要量は減少していましたが、2019（令和元）年度から始まった幼児教育・保育の無償化の影響により、2020（令和2）年度には保育標準時間利用数が増加しています。

特別保育についても、2016（平成28）年度から2019（令和元）年度までの推移をみると、延長保育、一時預かり事業、休日保育とともに、一定の保育ニーズがあり、療育利用数や発達検査数は、年々増加しています。

なお、2020（令和2）年度に減少しているのは、新型コロナウイルス感染症流行による影響と考えられます。

◆保育の必要量の推移

年度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)
保育標準時間利用数(件)	1,709	1,659	1,657	1,628	1,670
保育短時間利用数(件)	879	897	856	722	674

※各年度4月1日現在

◆延長保育利用数の推移

年度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)
申込数(人)	297	274	285	264	235
利用数(件)	4,222	4,598	4,325	4,191	4,002

◆一時預かり事業利用数の推移

年度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)
申込数(人)	302	266	226	281	230
利用数(件)	3,562	3,348	2,392	3,394	2,510

◆休日保育利用数の推移

年度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)
申込数(人)	60	67	62	60	30
利用数(件)	524	739	892	718	443

※半日利用は「1」とカウントする

◆療育利用数・発達検査数の推移

年度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)
療育利用数(人)	21	35	47	57	65
発達検査数(件)	57	92	144	121	106

※発達検査数は、検査体制の変更により、2019（令和元）年度以降の検査数が減少しています。

3 保育士の状況

保育士の配置人数は、年齢ごとの児童数に応じて、国で定めた配置基準があり、低年齢であるほど保育士の配置が多く必要となります。

近年、3歳未満児や支援を必要とする児童が増えており、適切な職員配置が必要です。様々な社会状況の中で、子どもたちの発達の支援、保護者の子育てのサポートや不安等への対応、また就労に伴う長時間保育による早朝・延長の保育対応等のための職員が必要となっています。

保育サービスの充実を図っていくために一定数の職員配置が必要であり、保

育の質の向上に向けて、正規保育士が適切に配置されている環境を整えていかなければなりません。

保育士を確保するために、正規の保育士以外に非正規（保育補助（資格なし）を含む）の保育士を採用し対応しています。

伊賀市では、私立保育所（園）が市街地を中心に13施設ありますが、3歳未満児の保育需要の高まりや入所希望の集中により、市街地では公立保育所（園）も私立保育所（園）も希望どおりの受入れが困難な状況となっています。周辺地域については、私立保育所（園）がありませんが、3歳未満児の保育需要が高いことは同じ状況です。

公立保育所（園）は、私立保育所（園）が担うことのできない受入れに応えるセーフティネットの役割もあります。しかし、公立保育所（園）においても保育士が不足しているため、受け入れに応えるのは困難な状況です。

◆公立保育所（園）保育士数の推移

年度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)
正規職員数(人)	115	114	114	116	116
非正規職員数(人)	296	296	308	290	220

※正規職員数は保育所（園）のみの人数。臨時職員数は延べ人数（資格なしを含む）。

※非正規職員数は、会計年度任用職員制度の開始による雇用体制の変更により、2020(令和2)年度から延べ人数が減少しています。

4 施設の老朽化と安全な保育環境への課題

2021（令和3）年4月1日現在、公立保育所（園）14施設のうち、築40年以上の保育所（園）が壬生野保育園1施設、築30年以上が西柘植保育園、島ヶ原保育所、神戸保育所、柘植保育園、ともだ保育所の5施設あります。

本計画の第Ⅰ期の2021（令和3）年から2025（令和7）年には、猪田保育所、たまたき保育所、希望ヶ丘保育園の3施設が築30年になります。

また、第Ⅱ期の2026（令和8）から2030（令和12）年には、あやま保育所、新居保育所の2施設が施設整備の検討が必要となる築30年に至ります。

施設整備については、屋上防水・外壁工事などを一定の周期で実施するとともに、施設の不具合に応じて、補修工事等で対応する必要があります。

これらの施設整備を行い、保育環境を良好に維持していくことは、現在の市の財政状況としては、大変厳しい状況です。

また、建築年次が古い施設では、低年齢児を受け入れるために必要な乳児室や設備等が不足しているほか、駐車スペースが十分に確保されていない施設もあります。

児童の安全を確保し良好な保育環境を提供するため、保育所（園）の民営化や統合を含め、建替えの必要性やその手法等を検討し、計画的に整備を進めていく必要があります。

◆公立保育所（園）の施設状況

※2021（令和3）年4月1日現在

地区	保育所（園）	建築年 (西暦)	経年数 (年)	構造	定員 (人)	3か年平均（H29～ H31）	
						児童数 (人)	定員充足率 (%)
いがまち	壬生野保育園	1976	45	S造	70	67	95.7%
いがまち	西柘植保育園	1983	38	S造	90	72	80.4%
島ヶ原	島ヶ原保育所	1984	37	RC造	60	48	79.4%
上野	神戸保育所	1987	34	S造	40	35	86.7%
いがまち	柘植保育園	1989	32	S造	80	75	94.2%
阿山	ともだ保育所	1989	32	RC造	40	35	88.3%
上野	猪田保育所	1992	29	S造	60	55	91.7%
阿山	たまたき保育所	1993	28	RC造	40	21	52.5%
いがまち	希望ヶ丘保育園	1995	26	S造	90	56	61.9%
阿山	あやま保育所	1996	25	RC造	140	131	93.6%
上野	新居保育所	1998	23	木造	100	105	105.0%
青山	さくら保育園	2000	21	木造	190	157	82.5%
大山田	大山田保育園	2007	14	RC造	160	155	97.1%
上野	しろなみ保育所	2014	7	S造	90	81	90.0%

※標準的な耐用年数（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」）を築60年とすると、建設後30年で大規模改修を、60年で改築を実施することが目標となります。

5 保育所（園）の運営費

「子ども・子育て支援新制度」が2015（平成27）年度に始まり、保育所（園）、幼稚園、認定こども園等に対する財政支援の仕組みが共通化され、財政負担の割合は、公立は全額市負担、私立は国1/2、県1/4、市1/4となっております。

り、市負担のうち一部は、地方交付税措置がされています。

また、延長保育や一時預かり事業などの特別保育事業についても、私立は国や県の補助制度がありますが、公立は全額が市の負担となります。

1人当たりの年間運営経費で比較すると、私立のほうが公立より約12万7千円少ない試算となります。

◆年間運営経費（公立：2019（令和元）年度決算、私立：施設型給付委託費より）

	年間運営費	入所児童数 （月平均）	1人当たり 年間運営経費
公立保育所（園）	約1,305,000千円	1,084人	約1,204千円
私立保育所（園）	約1,168,000千円	1,084人	約1,077千円
		公私の差	約127千円

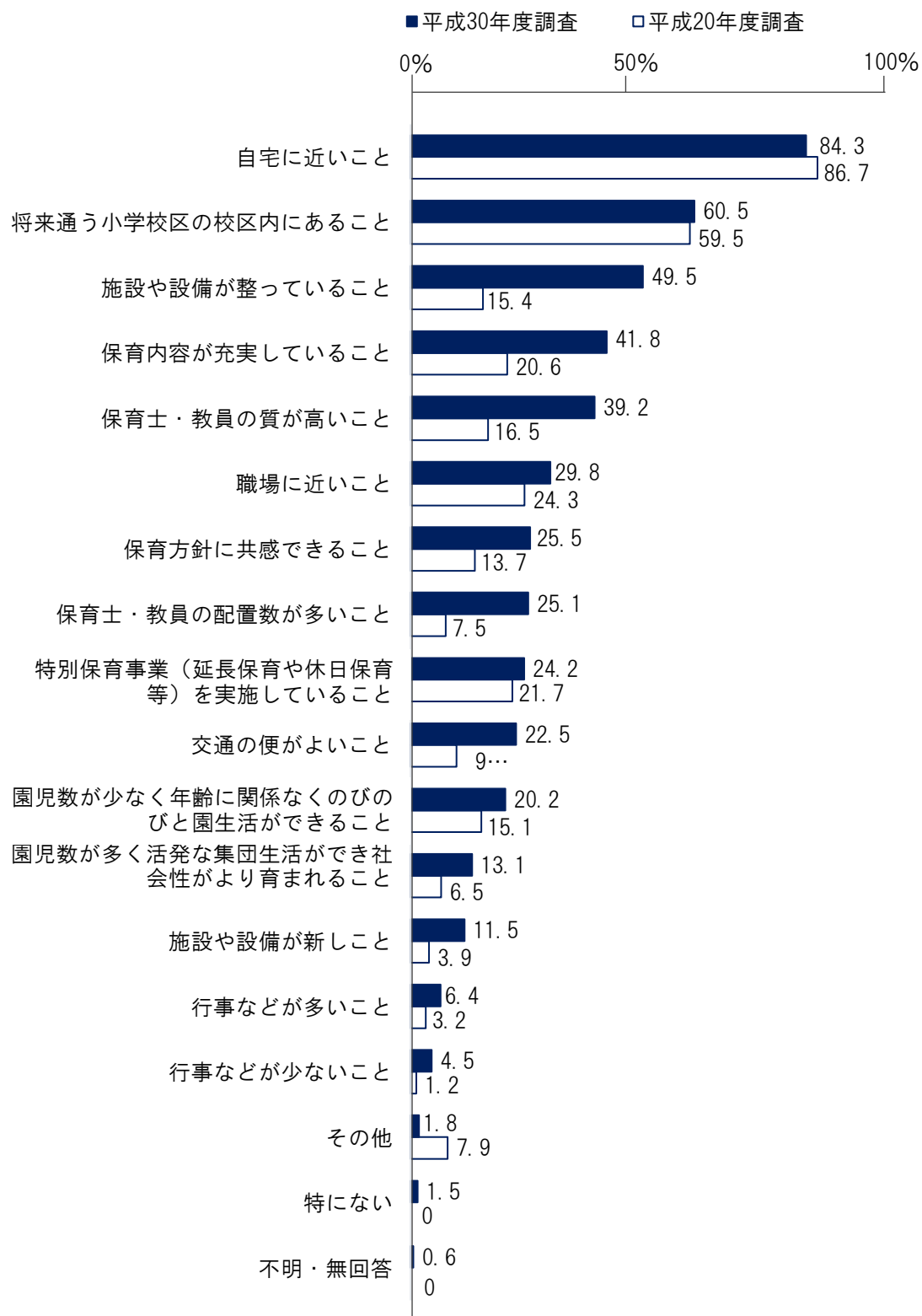
Ⅲ 民営化に対する保護者の意識

「伊賀市子ども・子育て支援に関するアンケート調査報告書」（2018（平成30）年度）から保護者においては、保育所（園）を選ぶ際の公立と私立の意識については、「特に意識しない」が61.5%でもっとも高く、前回（2008（平成20）年度）の調査の47.6%より増加しています。

また、保育所（園）を選ぶ際に重視することについては、「自宅に近いこと」「小学校区にあること」に次いで、「施設や設備が整っていること」が49.5%、「保育内容が充実していること」41.8%と続いています。

保護者が保育所（園）を選ぶ際には、公立か私立かの意識は低く、良好な保育環境を望んでいます。

・保育所（園）または幼稚園を選ぶ際に重視すること



IV 望ましい保育所（園）のあり方

児童数の将来予測や「伊賀市の保育所（園）のあり方に関する提言書」で示された「適正な規模と配置」「質の高い教育・保育の提供」の考え方を基に、今後の望ましい保育所（園）のあり方とします。

①児童の安全を確保する

施設に著しい老朽化が見られるなど施設に起因する課題を抱え、児童の安全を確保する上で課題のある保育所（園）については、その解消を図るため整備が必要です。

②保育ニーズや課題に対応する

地域における保育ニーズの高まりや入所希望の集中、今後さらに少子化が進行するなかで、増加傾向にある3歳未満児の保育需要への対応、保育士不足の解消等が必要です。

③適正な規模を確保する

今後、児童数が減少していくことが予測される状況において、児童の健やかな成長のために集団保育を保障していくことが重要です。継続的に集団保育が提供できるような適正規模の確保が望まれます。

- ・ 集団活動や各年齢の発達段階に応じた保育を行うため、同年齢ごとのクラス編成が出来る規模を勘案し、中規模園（110人以上）の施設規模を原則とし、地域性に応じては最小基準の小規模園（55人以上）、最大基準の大規模園（200人程度）とする。
- ・ 同年齢ごとに各年齢別クラスが維持できる児童数を基本として考える。（0歳－3人、1歳－5人、2歳－6人、3歳－11人、4歳－16人、5歳－16人、計57人。）
- ・ 児童数20人未満の保育所（園）は、閉所を基本とする。

④適正な配置を進める

市全域を一つの保育提供地域ととらえ、利用者の利便性を図るためには、バランスあるエリア設定が必要です。

- ・ 地域とのかかわりの中で保育所（園）が運営されることや、小学校との連携がとれるよう、小学校区を第一に考慮する。
- ・ 通園距離・時間は、自動車で概ね片道20分（10km）以下となるよう考慮する。

V 具体的な取り組み内容

全ての公立保育所（園）について、公立施設と私立施設の役割を踏まえて民営化を検討します。

計画の期間中に関係法令の改正、社会情勢の変化、他の事業計画の状況等により必要に応じて計画の見直しを図ります。

- ①伊賀市の保育所（園）における課題を解決し、持続可能な保育サービスを提供するため、民営化による財源確保やより高い費用対効果が見込まれる保育所（園）について優先的に民営化を推進します。
施設が構造的に今後も使用可能で、保育需要が高く、安定した運営が見込める規模の保育所（園）から民営化に取り組みます。
- ②老朽化をはじめ施設に課題を抱えている保育所（園）は、改築を行うこととし、民営化をした上で有利な財源を活用した施設整備をすることとします。
- ③入所児童数が減少し、子どもの集団活動や各年齢の発達段階に応じた保育が難しい小規模な保育所（園）は、同年齢ごとのクラス編成ができる規模の保育所（園）へ統合・再編し、民営化を検討します。
- ④市街地の保育所（園）に入所希望児童が集中している状況を踏まえ、年度途中入所への対応や配慮・支援を必要とする児童の受入れなど、公立保育所（園）がセーフティネット的な役割を果たさなければならないことを考慮し、該当する公立保育所（園）は存続させることを検討するとともに、入所児童が少なく安定的な運営が難しい地域の保育所（園）は閉所または公立による運営を継続します。
- ⑤民営化において、公立保育所（園）の保育士の年齢層に偏りが生じないように、民営化の進捗状況を踏まえて計画的に職員採用を検討していきます。
- ⑥保育所（園）に幼稚園機能を付加する認定こども園への移行や、幼稚園に保育所機能を付加する認定こども園への移行も積極的に検討します。

◆ 民営化対象施設の方向性とスケジュール

方向性	対象保育所(園)	考 え 方	スケジュール	
			I 期	II 期
現状のまま 民営化	大山田保育園	○概ね中規模園（110人以上）である。 ○小学校区を基本とした適正な配置である。 ○老朽度が低く、耐用年数に余裕がある。	●	
	さくら保育園		●	
	しろなみ保育所			●
	新居保育所			●
他園と統合 して民営化	あやま保育所	○統合により適正な規模（概ね中規模）を確保する。 ○小学校区を基本とした適正な配置とする。 ○通園距離を考えた適正な配置とする。	●	
	ともだ保育所		●	
	柘植保育園			●
	西柘植保育園			●
	壬生野保育園			●
	希望ヶ丘保育園			●
				●
閉所	猪田保育所	○園児数20人未満である。		●
	神戸保育所			●
	島ヶ原保育所			●
	たまたき保育所			●

第Ⅰ期：2021（令和 3）年～2025（令和 7）年の5年間

第Ⅱ期：2026（令和 8）年～2030（令和12）年の5年間

VI 民営化による効果等

保育所（園）は、子育て支援の施策の中心的な役割を担っており、より一層の充実が求められています。

公立保育所（園）の民営化は、公立保育所（園）における課題解決と市全体の子育て支援充実のための手法で、子どもたちが安全で安心な保育環境で過ごせるように整備を行うことや私立保育所（園）への支援充実など、民営化により生み出される財源による「子育て施策」を順次進めることができます。

- ①私立保育所（園）施設整備の補助を活用し、安全な保育環境の整備ができます。私立保育所（園）施設整備では国県の補助金を確保できることで、全額市負担の公立保育所（園）よりもより充実した整備が望めます。
- ②私立保育所（園）は、柔軟な運営や迅速な対応が可能で、実施する事業に対し支援することで、保育ニーズに対応した延長保育や一時預かり保育などの特別保育をより充実できます。
- ③特別な支援を必要とする子どもに対応する職員について、子どもの状況に応じた職員の適正配置を図るなど、子どもの発達支援をより充実できます。
- ④私立保育所（園）の特色を活かした教育・保育を実施することで、保護者の選択肢が広がるほか、保育サービスや保育環境の維持・向上が期待できます。
- ⑤子育て支援センターや学童保育など、市全体のその他の子育て施策を充実できます。
- ⑥公立保育所（園）から私立保育所（園）になることで、保育士等の交代が生じます。
対応方法として、移行準備期間を十分に確保し、引継ぎ、共同保育を行うことで保護者や児童の不安を解消します。
- ⑦公立保育所（園）から私立保育所（園）になることで、制服・備品・教材費の購入など、保護者の経済的負担が発生する場合があります。
対応方法として、事前の保護者への説明や事業者との協議を行います。

Ⅶ 民営化実施の手法

民営化は、以下の手法により進めます。

①民営化の手法

公立保育所(園)を民営化する手法は、民間事業者による柔軟な運営、自主性、経営の継続性、安定性、財政や人的効果などを考慮し、私立保育所(園)として設置主体も運営主体も民間事業者に移行する「民設民営方式」とします。

②民営化事業者

民営化における事業者は、保育の質や地域の実情を理解する観点から、認可保育所や認定こども園を運営している社会福祉法人や学校法人を基本とします。

③保護者や地域への協議

保育所(園)の民営化を行う場合は、子どもの活動や生活に悪影響が生じないよう十分配慮した対策を講じるため、保護者や地域に民間運営制度を十分に説明し、理解を得て進めることとします。

④事業者の選定

民間事業者の選定は、公募によるものとし、当該園の保護者代表や地域の代表を含めた選定委員会を設置し、プロポーザル審査により事業者を選定します。

⑤民営化移行準備期間

民営化による事業者への移行を円滑に行うため、事業者決定から移管までには、引継ぎや共同保育を行う期間など準備に必要な移行準備期間を十分に設けることとします。

⑥財産

民営化後の安定的な運営を継続させるために、土地の無償貸借、建物・備品の無償譲渡を基本とします。また、民営化後に行う施設整備等の補助制度を設けます。

参考資料

1 各小学校区別の保育状況

(1) 阿山小学校区（あやま保育所、ともだ保育所、たまたき保育所）

【立地】



【特徴・課題】

- ・児童数、利用児童数とも減少傾向が続いています。
- ・たまたき保育所は2019（令和元）年以降児童数20名未満で推移しています。
- ・ともだ保育所やたまたき保育所は、建築経過年数が25年を超え、施設の長寿命化に向けて対応が必要な時期を迎えようとしています。
- ・あやま保育所からともだ保育所まで自動車で5分（3.1km）、たまたき保育所まで11分（6.9km）になり、3施設の通園距離半径10km圏内はほぼ重なります。

◆阿山小学校区内の児童数と利用児童数の推移・推計

西暦	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
和暦	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
0歳児	32	36	33	41	37	35	36	35	34	33
1歳児	44	35	42	36	44	30	35	36	35	34
2歳児	41	42	31	42	35	42	30	35	36	35
3歳児	50	41	39	34	39	38	42	30	35	36
4歳児	48	52	36	40	31	39	38	42	30	35
5歳児	53	46	58	37	37	31	39	38	42	30
合計	268	252	239	230	223	215	220	216	213	204
利用児童数	194	188	182	161	167	154	157	163	169	170

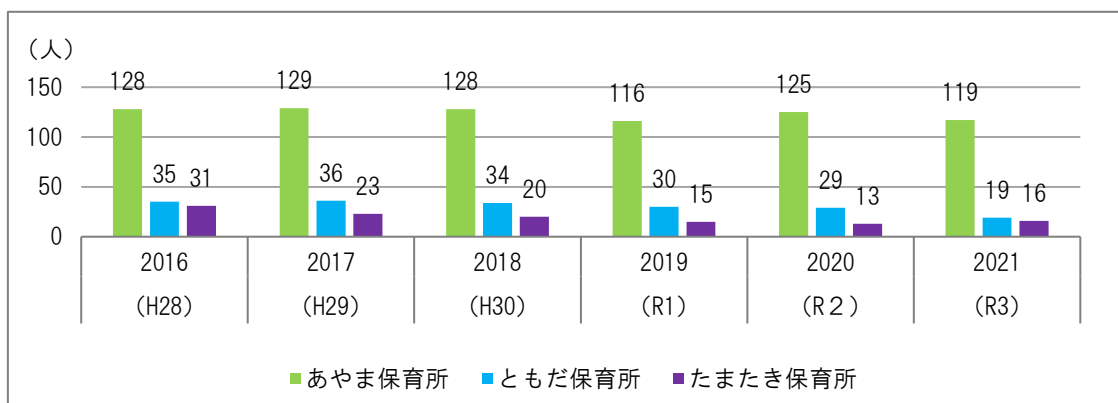
※利用児童数は、あやま保育所、ともだ保育所、たまたき保育所の利用児童数の合計。

※年齢別人口、利用児童数は各年4月1日現在

※0歳児人口推計は、年少人口推計の増減率にて算出。1～5歳児人口推計は、前年度児童数を繰り上げ。

※以降の表についても同様。

◆施設別児童数の推移



※各年4月1日現在

【年齢別児童数の推移】

阿山小学校区の児童数、利用児童数ともに減少傾向にあります。

【施設別児童数の推移】

あやま保育所の利用児童数は、近年120人前後で推移していますが、5年前の2016（平成28）年と比べ、ともだ保育所では16人減少、たまたき保育所では15人減少しており、子どもの集団活動や各年齢の発達段階に応じた保育が難しい状況となっています。

【施設の状況】

ともだ保育所とたまたき保育所は、建築経過年数が25年を超え、施設の長寿命化に向けて対応が必要な時期にきています。

(2) 青山小学校区（さくら保育園）

【立地】



【特徴・課題】

- 青山小学校区にあり、1小学校区に1施設で、適正な配置になります。
- 児童数は減少傾向にあります。定員に対する充足率は82.5%で市平均85.6%を下回っています。
- 建築経過年数21年を迎え、施設の長寿命化に向けて対応が必要な時期にきています。
- さくら保育園から神戸保育所まで自動車ですら8分（4.5km）になり、通園距離半径10km圏内がほぼ重なります。
- 青山小学校区内には、私立認定こども園よさみ幼稚園があります。

◆青山小学校区内の児童数と利用児童数の推移・推計

西暦	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
和暦	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
0歳児	59	54	48	32	41	37	38	37	36	35
1歳児	49	61	59	51	36	39	37	38	37	36
2歳児	51	47	54	58	51	38	39	37	38	37
3歳児	65	57	48	53	55	54	38	39	37	38
4歳児	60	66	53	46	55	58	54	38	39	37
5歳児	58	66	65	55	47	59	58	54	38	39
合計	342	351	327	295	285	285	264	243	225	222
利用児童数	173	163	151	130	131	131	119	107	97	94

※利用児童数は、さくら保育園の利用児童数。

【年齢別児童数の推移】

青山小学校区内の児童数、利用児童数ともに減少傾向にあります。さくら保育園の児童数は、5年前の2016（平成28）年から、42人減少していますが、公立保育所（園）の中では最大定員の大規模園です。

【施設の状況】

建築経過年数が20年を超え、施設の長寿命化に向けて対応が必要な時期にきています。

(3) 大山田小学校区（大山田保育園）

【立地】



【特徴・課題】

- 大山田小学校区にあり、1 小学校区に 1 施設で、適正な配置になります。
- 利用児童数、利用率は児童数の減少に伴い減少していますが、各年齢別クラスを維持できる適正な規模で推移しています。
- 施設は、建築経過年数が 14 年と新しい施設です。
- 大山田保育園から希望ヶ丘保育園まで自動車で 8 分（3.6 km）、壬生野保育園まで 8 分（3.2 km）になり、通園距離半径 10 km 圏内がほぼ重なります。

◆大山田小学校区内の児童数と利用児童数の推移・推計

西暦	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
和暦	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
0 歳児	28	30	38	35	22	30	31	30	29	29
1 歳児	38	30	30	38	37	22	30	31	30	29
2 歳児	38	38	36	27	42	39	22	30	31	30
3 歳児	32	36	40	35	27	42	37	22	30	31
4 歳児	30	32	38	38	35	29	42	37	22	30
5 歳児	37	29	33	39	38	35	27	42	37	22
合計	203	195	215	212	201	197	193	194	181	171
利用児童数	146	144	154	150	138	139	136	136	127	119

※利用児童数は、大山田保育園の利用児童数。

【年齢別児童数の推移】

大山田小学校区内の児童数や大山田保育園の利用児童数は、近年微増傾向にありましたが、2020（令和2）年から減少傾向にあります。

【施設の状況】

建築経過年数が 14 年と新しい施設です。

(4) いがまちエリア

柘植小学校区、西柘植小学校区、壬生野小学校区

(柘植保育園、西柘植保育園、壬生野保育園、希望ヶ丘保育園)

【立地】

【特徴・課題】

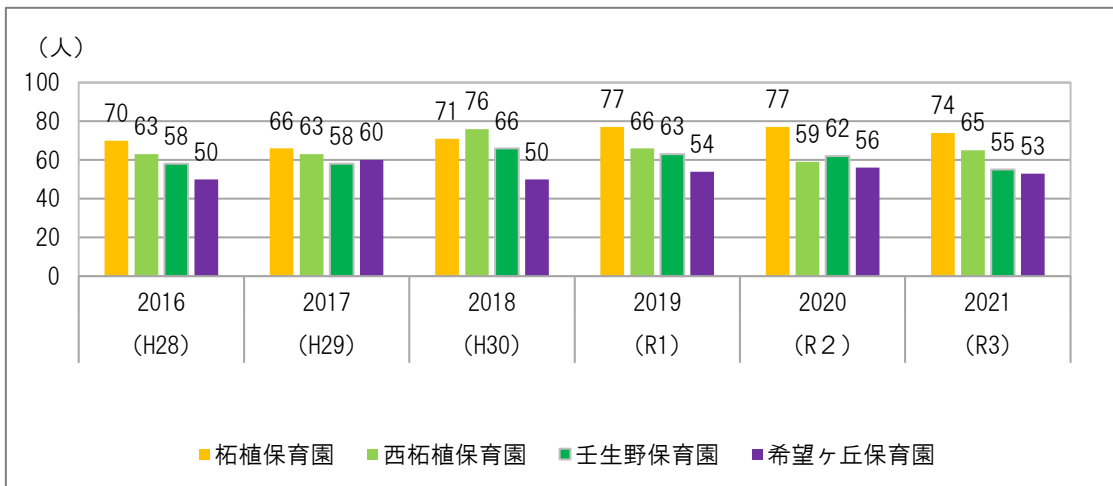
	<ul style="list-style-type: none"> • いがまちエリアの児童数は微増傾向にあります。 • 4施設とも定員が70人～90人で、小規模（55人以上110人未満）保育園であり、各年齢別クラスが維持できる児童数を下回っている年齢もあります。 • 壬生野保育園と西柘植保育園は、建築経過年数が35年を超え、柘植保育園と希望ヶ丘保育園は25年を超えています。 • 西柘植保育園から柘植保育園まで自動車で8分（3.6km）、壬生野保育園まで8分（3.2km）、希望ヶ丘保育園まで14分（6.9km）になり、西柘植保育園を中心とする通園距離半径10km圏内にいがまちエリア全域が入ります。 • 大山田保育園から希望ヶ丘保育園まで自動車で8分（3.6km）、壬生野保育園まで8分（3.2km）になり、通園距離半径10km圏内がほぼ重なります。
--	--

◆いがまちエリアの児童数と利用児童数の推移・推計

西暦	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
和暦	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
0歳児	55	58	57	57	56	47	48	47	46	45
1歳児	61	63	62	61	56	61	47	48	47	46
2歳児	60	61	67	65	62	58	61	47	48	47
3歳児	51	65	64	69	65	59	58	61	47	48
4歳児	65	48	67	63	65	66	59	58	61	47
5歳児	62	69	49	71	62	66	66	59	58	61
合計	354	364	366	386	366	357	339	320	307	294
利用児童数	241	247	263	260	254	247	235	222	211	202

※利用児童数は、柘植保育園、西柘植保育園、壬生野保育園、希望ヶ丘保育園の利用児童数の合計。

◆施設別利用児童数の推移



【年齢別児童数の推移】

いがまちエリアの児童数は、2019（令和元）年までは全体に増加傾向にありましたが、0歳児が減少しているため、今後、児童数の増加は望めないと考えられます。利用児童数は年によってばらつきがありますが、4施設の利用児童数は、近年250人前後で推移しています。

【施設別児童数の推移】

それぞれの施設は、おおむね50人から80人程度で横ばいの状況です。

【施設の状況】

4施設ともに建築経過年数が25年を超え、特に壬生野保育園と西柘植保育園は、既に耐用年数を経過し、改築の検討や施設の長寿命化に向けた対応が必要となっています。

(5) 島ヶ原小学校区（島ヶ原保育所）

【立地】

【特徴・課題】

<p>A map showing the geographical relationship between Shimagahara Kindergarten (島ヶ原保育所) and Niigata Kindergarten (新居保育所). The map includes a scale bar and labels for both facilities.</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童数、利用児童数とも減少しています。 ・利用児童数は、2021（令和3）年に31名となり、各年齢別クラスが維持できる児童数を下回っています。 ・島ヶ原保育所から新居保育所まで自動車ですべて11分（7.8km）で通園距離半径10kmがほぼ重なります。
---	--

◆島ヶ原小学校区内の児童数と利用児童数の推移・推計

西暦	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
和暦	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
0歳児	13	10	10	6	5	7	7	7	7	7
1歳児	9	14	10	9	5	5	7	7	7	7
2歳児	8	8	13	10	10	4	5	7	7	7
3歳児	11	10	8	13	10	9	4	5	7	7
4歳児	14	13	10	8	13	8	9	4	5	7
5歳児	11	14	11	10	8	11	8	9	4	5
合計	66	69	62	56	51	44	40	39	37	40
利用児童数	42	48	46	43	39	31	29	27	27	29

※利用児童数は、島ヶ原保育所の利用児童数。

【年齢別児童数の推移】

島ヶ原小学校区の児童数や島ヶ原保育所の利用児童数は減少傾向にあります。各年齢別クラスが維持できる児童数を下回っている状況です。

【施設の状況】


建築経過年数が36年で、計画的な大規模改修の時期にきています。

(6) 上野エリア

上野北小学校区、久米小学校区、成和東小学校区、神戸小学校区
(新居保育所、しろなみ保育所、猪田保育所、神戸保育所)

【立地】

【特徴・課題】

	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所（園）としては、各小学校区に1保育所と適正な配置になっていますが、通園距離半径10km圏内に私立保育所13施設があります。 ・猪田保育所と神戸保育所では、各年齢別クラスが維持できる児童数を下回っている年齢があります。 ・上野エリアの市街地にしろなみ保育所、北西部に新居保育所、南部に猪田保育所と神戸保育所があります。 ・しろなみ保育所から新居保育所まで自動車7分(4.1km)、猪田保育所まで7分(4.1km)、神戸保育所まで12分(7.7km)の位置にあります。 ・新居保育所から島ヶ原保育所まで自動車11分(7.3km)の位置にあります。 ・神戸保育所からさくら保育園まで自動車8分(4.5km)の位置にあります。
---	--

◆上野エリアの児童数と利用児童数の推移・推計

西暦	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
和暦	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
0歳児	422	421	377	385	359	354	364	356	348	338
1歳児	467	428	414	385	377	362	354	364	356	348
2歳児	467	461	420	409	372	361	362	354	364	356
3歳児	491	450	450	413	407	364	361	362	354	364
4歳児	504	487	461	449	406	402	364	361	362	354
5歳児	491	495	477	456	446	410	402	364	361	362
合計	2842	2742	2599	2497	2367	2253	2207	2161	2145	2122
利用児童数	262	271	261	285	266	258	263	267	274	281

※利用児童数は、新居保育所、しろなみ保育所、猪田保育所、神戸保育所の利用児童数の合計。

◆上野北小学校区の児童数と利用児童数の推移・推計

西暦	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
和暦	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
0歳児	24	18	12	12	19	16	16	16	16	15
1歳児	20	25	21	13	15	17	16	16	16	16
2歳児	22	20	26	21	14	13	17	16	16	16
3歳児	29	24	22	22	25	13	13	17	16	16
4歳児	33	26	25	23	21	24	13	13	17	16
5歳児	24	33	29	26	23	21	24	13	13	17
合計	152	146	135	117	117	104	99	91	94	96
利用児童数	107	112	108	108	105	97	96	91	97	102

※児童数は、東高倉、西高倉、岩倉、西山の児童数合計。

※利用児童数は、新居保育所の利用児童数。

※上野北小学校区には、私立長田保育園があります。長田、朝屋、木興町（上野ニュータウン自治会区域）、大野木（上野ニュータウン自治会区域、法花（上野ニュータウン自治会区域）の児童数は除いています。

◆久米小学校区の児童数と利用児童数の推移・推計

西暦	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
和暦	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
0歳児	47	36	34	21	19	25	20	19	19	18
1歳児	46	41	31	31	19	15	25	20	19	19
2歳児	39	39	36	28	30	21	15	25	20	19
3歳児	36	29	46	34	26	26	21	15	25	20
4歳児	49	33	31	44	32	24	26	21	15	25
5歳児	38	42	31	28	41	29	24	26	21	15
合計	255	220	209	186	167	140	131	126	119	116
利用児童数	82	83	73	78	74	63	63	63	63	65

※児童数は、木興町（上野幸坂町・上野ニュータウン自治会区域を除く）、八幡町、久米町（上野桑町・上野愛宕町・緑ヶ丘南町自治会区域を除く）、四十九町、守田町、問屋町、陽光台の児童数合計。

※利用児童数は、しろなみ保育所の利用児童数。

◆成和東小学校区の児童数と利用児童数の推移・推計

西暦	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
和暦	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
R7	7	8	11	5	6	5	5	5	5	5
1歳児	10	9	8	10	6	7	5	5	5	5
2歳児	17	10	8	6	12	7	7	5	5	5
3歳児	17	19	11	8	7	112	7	7	5	5
4歳児	19	17	17	12	8	8	12	7	7	5
5歳児	16	22	15	15	11	8	8	12	7	7
合計	86	85	70	56	50	47	44	41	34	32
利用児童数	51	54	53	48	49	55	57	57	51	52

※児童数は、猪田、山出、笠部、上ノ庄、蔵縄手、菖蒲池、鍛冶屋、東谷、安場、湯屋谷、古川界外の児童数の合計。

※利用児童数は、猪田保育所の利用児童数。

◆神戸小学校区の児童数と利用児童数の推移・推計

西暦	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
和暦	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
0歳児	4	12	8	10	12	8	12	12	12	12
1歳児	9	8	13	8	10	15	8	12	12	12
2歳児	7	9	12	11	9	10	15	8	12	12
3歳児	4	9	9	11	12	8	10	15	8	12
4歳児	10	4	10	8	11	13	8	10	15	8
5歳児	8	8	4	9	9	10	13	8	10	15
合計	42	50	56	57	63	64	66	65	69	71
利用児童数	28	28	36	41	46	43	45	44	46	48

※児童数は、上神戸、下神戸、古郡、上林、栢川、比土、朝日ヶ丘町の児童数合計。

※利用児童数は、神戸保育所の利用児童数。

【年齢別児童数の推移】

上野エリアの児童数は減少しています。このエリアには私立保育園が 13 園（定員合計 1,395 人）あり、公立保育所（園）の利用児童数の割合はエリアの全児童数の 11%前後となっています。

また、このエリアには、公立の桃青の丘幼稚園や私立の白鳳幼稚園もあります。

【校区別児童数の推移】

上野北小学校区では、児童数は減少していますが、新居保育所の利用児童数は横ばいで推移しています。

久米小学校区では、児童数は減少しており、しろなみ保育所の利用児童数も減少しています。

成和東小学校区では、児童数は減少していますが、猪田保育所の利用児童数は横ばいで推移しています。

神戸小学校区では、児童数が増加しており、神戸保育所の利用児童数も増加しています。

【施設の状況】

新居保育所は、建築経過年数が 23 年、神戸保育所は 34 年、猪田保育所は 29 年を迎え、施設の長寿命化に向けて対応が必要な時期にきています。

しろなみ保育所は、建築経過年数が 7 年と新しい施設です。

2 市内の保育所（園）、幼稚園、認定こども園の状況

◆保育所（園）、幼稚園、認定こども園の施設数

	保育所（園）	幼稚園	認定こども園
公立	14	1	0
私立	13	1	1

※2021（令和3）年4月1日現在

3 これまでの再編整備の状況

◆これまでの再編整備の状況

時 期	内 容
2012（H24）年度末	大山田東保育園と大山田西保育園を統合 2013年4月 大山田保育園を開園
2013（H25）年度末	諏訪保育所を閉所
2015（H27）年度末	比自岐保育所を閉所
2015（H27）年度末	柘植保育園と柘植第二保育園を統合 2016年4月 柘植保育園を開園
2016（H28）年度末	まるばしら保育所を閉所
2017（H29）年度末	佐那具保育所と私立府中保育園と統合 2018年4月 私立府中保育園を開園
2020（R2）年度末	依那古保育所と依那古第2保育所を統合、民営化 2021年4月 私立いなこ保育園を開園